

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月9日

【事業年度】 第34期(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	(千円)	12,756,620	13,019,102	14,969,505	16,751,352	18,069,636
経常利益	(千円)	584,393	657,890	690,620	956,764	973,475
当期純利益	(千円)	296,805	339,808	315,873	422,578	508,383
包括利益	(千円)			348,690	774,864	624,543
純資産額	(千円)	4,206,798	4,334,124	4,584,913	5,832,023	7,278,762
総資産額	(千円)	9,322,608	10,194,270	12,187,234	13,358,593	14,914,299
1株当たり純資産額	(円)	496.05	516.93	544.01	580.48	587.21
1株当たり当期純利益	(円)	35.00	40.34	37.86	43.80	43.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.1	42.2	37.4	43.4	48.3
自己資本利益率	(%)	7.3	8.0	7.1	8.2	7.8
株価収益率	(倍)	11.14	9.67	10.51	9.73	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,533	647,293	82,058	352,467	205,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,273	691,452	885,911	705,312	557,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,367	267,464	864,504	620,304	357,803
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,563,523	1,743,905	1,802,129	2,108,711	1,777,497
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	444 〔178〕	444 〔188〕	482 〔188〕	517 〔196〕	556 〔209〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	11,143,048	11,250,532	13,129,563	13,883,104	14,905,494
経常利益 (千円)	368,614	344,860	451,791	553,177	411,116
当期純利益 (千円)	168,094	157,869	176,551	239,814	133,645
資本金 (千円)	570,560	570,560	570,560	826,823	1,307,776
発行済株式総数 (株)	8,679,814	8,679,814	8,679,814	10,079,814	12,379,814
純資産額 (千円)	3,037,944	2,997,769	3,103,447	4,046,152	4,892,727
総資産額 (千円)	7,240,168	7,723,531	9,647,623	10,424,898	11,639,102
1株当たり純資産額 (円)	358.25	360.33	370.85	405.49	398.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	19.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.82	18.74	21.16	24.86	11.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	38.8	32.2	38.8	42.0
自己資本利益率 (%)	5.7	5.2	5.8	6.7	3.0
株価収益率 (倍)	19.68	20.81	18.81	17.14	49.68
配当性向 (%)	70.6	74.7	66.2	60.3	167.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	270 〔126〕	267 〔124〕	267 〔123〕	289 〔127〕	299 〔122〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 8月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
平成14年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。

年月	事項
平成16年2月	株式会社日本インテグレート株式取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。
平成17年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショーノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) 코리아支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成23年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成23年11月	新潟ショールームを新潟県新潟市に開設。
平成24年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社が奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。
平成24年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成24年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
平成24年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
平成24年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
平成24年11月	ベジトラグ株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成25年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
平成25年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
平成25年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。(現 連結子会社)
平成25年12月	神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジタル(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
デジライト販売株式会社(子会社)	照明機器の販売および開発
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

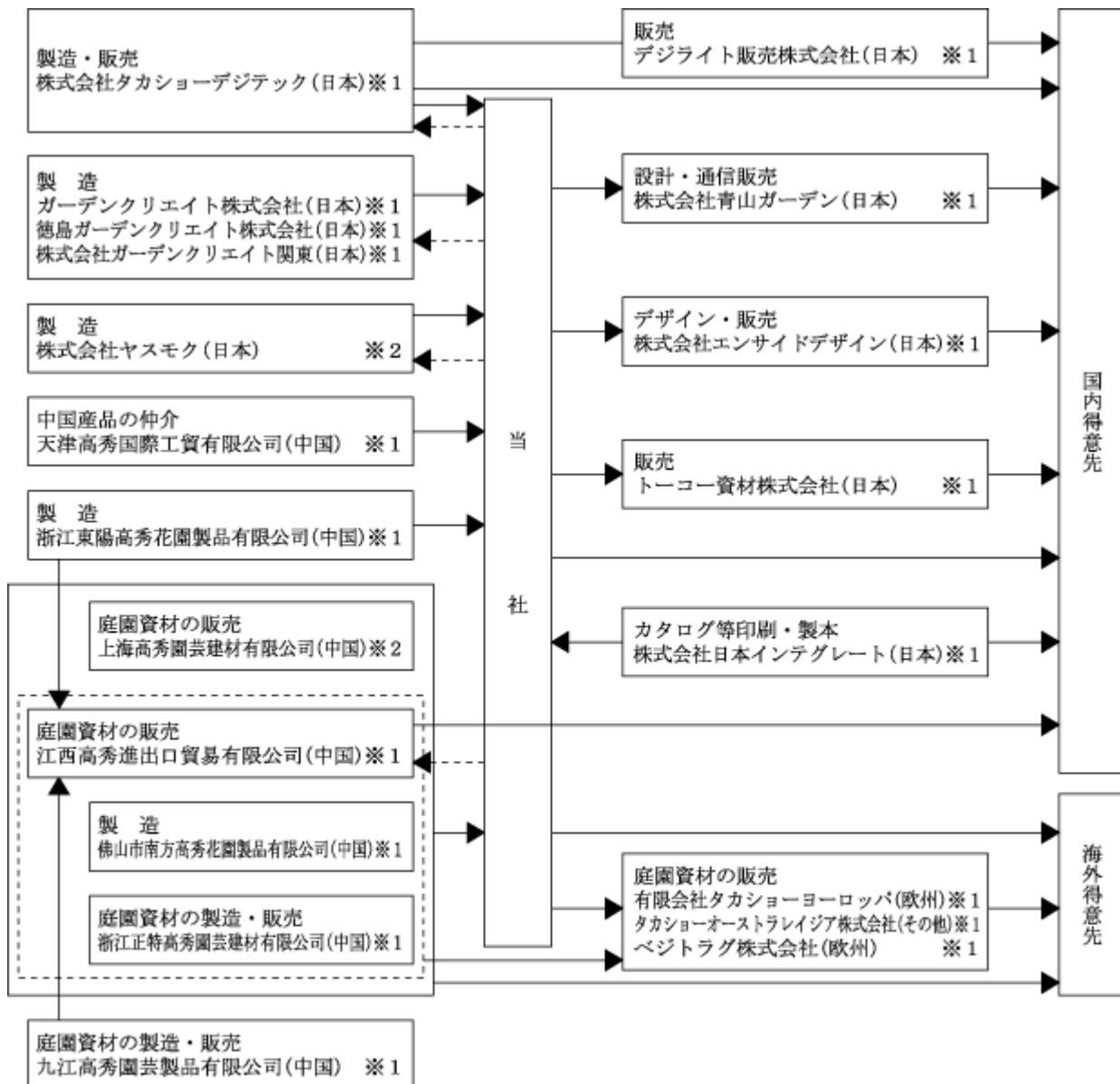
(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
-------------------------	---------

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック (注1)	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷および製本	100	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任3名 資金の援助
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品 有限公司	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1、2)	中国瑞昌市	755,255	庭園資材の販売	100 (4.00)	役員の兼任2名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	101,900	庭園資材の製造および販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任2名
デジライト販売株式会社	和歌山県海南市	10,000	照明機器の販売および開発	100	当社グループ製品の 販売
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス郡	0	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名
株式会社 ガーデンクリエイト関東	栃木県鹿沼市	50,000	エクステリア 商品の製造加工	80	当社製品の製造 役員の兼任1名
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・施工・管理	70	当社製品を使用した設計および空間 プロデュース 役員の兼任2名 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造および販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名
タカショーオーストラレイ アジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	60	当社製品の販売 役員の兼任2名 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	389(198)
欧州	18(9)
中国	138(1)
その他	11(1)
合計	556(209)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299(122)	36.0	8.1	4,299,676

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	277(121)
中国	12(1)
その他	10(0)
合計	299(122)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気を持ち直しが作用し、昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかし、金融面におきましては株価変動、長期金利上昇などの不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、平成26年4月1日からの消費税増税前の駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動を行いました。さらに10年連続となる自社単独の展示会「タカショートータルガーデン&エクステリアフェア」を2013年8月に開催し、エクステリア商材の拡充も併せて注力してまいりました。また、平成25年12月に国内製造会社となる株式会社ガーデンクリエイト関東を設立し、生産体制の強化を図りました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されるほか、一部のアイテムにおいて変色や剥がれに対する5年保証制度により建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト)LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、気候において例年よりも寒さが厳しく、入梅が早くなったことや夏の始まりが例年より遅れたこと等の異常気象による商品の鈍化により、売上は前連結会計年度と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新規連結となった販売子会社が寄与したことや、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高18,069,636千円(前年同期比7.9%増)、営業利益1,006,181千円(前年同期比14.2%増)、経常利益973,475千円(前年同期比1.7%増)、当期純利益508,383千円(前年同期比20.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては気候において例年よりも春の立ち上がりが遅れ入梅が早くなったことや夏の始まりが例年より遅れたこと等の異常気象により売上は減少したものの、全体としては売上高は15,350,172千円(前年同期比3.3%増)となりました。セグメント利益においては、物流費や人件費が増加したものの利益を減少させるまでには至らず、995,257千円(前年同期比14.4%増)となりました。

欧州

欧州においては、新規連結となった販売子会社の影響などで、売上高は1,368,313千円(前年同期比54.3%増)となりました。セグメント損失においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたものの物流費や人件費が増加したことにより売上原価が増加し、57,413千円のセグメント損失(前年同期は165,713千円のセグメント損失)となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、売上高は1,028,142千円(前年同期比29.6%増)となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、69,694千円(前年同期比73.9%増)となりました。

その他

その他の地域においては、堅調に売上が増加したことにより、売上高は323,008千円（前年同期比54.7%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、42,956千円のセグメント損失（前年同期は46,261千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ331,214千円減少し、当連結会計年度末には1,777,497千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、減少した資金は205,136千円（前年同期は352,467千円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額が909,553千円（前年同期は376,340千円の減少）、仕入債務の増加額が369,129千円（前年同期は581,037千円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は557,157千円（前年同期は705,312千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が303,005千円（前年同期は368,649千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が187,537千円（前年同期は314,532千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は357,803千円（前年同期は620,304千円の増加）となりました。主な要因は、株式の発行による収入961,906千円（前年同期は512,526千円の収入）、配当金の支払額149,677千円（前年同期は117,159千円の支払）となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,550,138	104.1
中国	601,991	155.8
合計	3,152,130	111.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,766,285	105.9
欧州	377,159	80.2
中国	1,189,593	94.8
その他	144,179	221.6
合計	7,477,218	103.4

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	15,350,172	103.3
欧州	1,368,313	154.3
中国	1,028,142	129.6
その他	323,008	154.7
合計	18,069,636	107.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体系の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,022,477千円増加し、9,918,255千円となりました。主な要因は、売上高増加により受取手形及び売掛金が3,376,927千円（前連結会計年度末に比べ908,000千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、533,228千円増加し、4,996,043千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が2,414,349千円（前連結会計年度末に比べ262,971千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,555,706千円増加し、14,914,299千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、84,684千円増加し、5,151,603千円となりました。主な要因は、短期借入金が814,650千円（前連結会計年度末に比べ469,600千円減）となったものの、来期販売用商品の仕入により支払手形及び買掛金が2,346,974千円（前連結会計年度末に比べ554,010千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24,283千円増加し、2,483,933千円となりました。主な要因は、国内子会社において新規のリースが発生しリース債務が54,797千円（前連結会計年度末に比べ12,526千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、108,968千円増加し、7,635,537千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,446,738千円増加し、7,278,762千円となりました。主な要因は、新株式発行により資本金が1,307,776千円（前連結会計年度末に比べ480,953千円増）、資本剰余金が1,358,461千円（前連結会計年度末に比べ480,953千円増）となったこと等によるものです。

当連結会計年度の連結売上高は、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズやライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みが順調に推移したこと、また省エネ・エコへの関心の高まりにより節電・暑さ対策として日除け商品の売上が増加したこと等から、18,069,636千円（前年同期比7.9%増）となりました。売上原価につきましては、売上増加に伴い仕入が増加したこと等から、10,629,348千円（前年同期比5.6%増）となりました。

以上の結果、売上総利益は7,440,288千円（前年同期比11.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴い発送費や倉庫料などの物流経費が増加したこと、設備投資により減価償却費が増加したこと等から、6,434,107千円（前年同期比10.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は1,006,181千円（前年同期比14.2%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が132,832千円（前年同期比30.4%減）、営業外費用が165,538千円（前年同期比43.5%増）となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額が増加したこと等であります。

以上の結果、経常利益は973,475千円（前年同期比1.7%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が24,019千円（前年同期比61.4%減）、特別損失が6,767千円（前年同期比91.0%減）となりました。主な要因は、固定資産除却損が大きく減少したこと等であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、474,070千円（前年同期比8.5%減）となりました。主な要因は、課税所得が減少したこと等であります。

以上の結果、当期純利益は508,383千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5 thROOM」（フィフスルーム）に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけでなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼働し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資金は、売上債権の増加、有形固定資産取得による支出、短期借入金の返済による支出等により、1,777,497千円（前年同期比15.7%減）となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、562,728千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	400,187千円
欧州	12,294千円
中国	149,172千円
その他	1,074千円
<hr/>	
合計	562,728千円

日本においては、売上増加を目的に生産設備の導入、生産能力向上を目的に新工場を建設、業務効率の向上を目的に基幹システムの更新を行っております。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	486,445	4,202	- [22,885]	-	6,157	496,805	12 (37)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	155,790	19	54,079 (1,815) [7,182]	-	499	210,389	4 (12)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	47,658	-	-	-	848	48,506	6 (2)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	1,265	-	-	-	2,058	3,323	55 (3)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	248	-	-	-	-	248	14 (5)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	20,859	-	- [1,715]	-	303	21,162	15 (5)
北関東営業所 (群馬前橋市)	日本	販売設備	3,128	-	-	-	366	3,494	2 (1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	278	-	-	-	638	916	4 (0)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	434	-	-	-	54	489	9 (6)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	28,035	-	127,000 (3,301)	-	982	156,018	2 (0)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	-	-	-	-	41	41	4 (0)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	日本	販売設備	59	-	-	-	-	59	7 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	日本	販売設備	241	-	-	-	-	241	10 (4)
神戸ショールーム (兵庫県神戸市)	日本	販売設備	4,344	-	-	-	157	4,502	3 (0)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・その他設備	-	284	-	-	82	367	11 (0)
上海事務所 (中国上海市)	中国	販売・その他設備	-	155	-	-	-	155	1 (1)
コリア支店 (韓国平澤市)	その他	販売・その他設備	-	2	-	-	79	82	5 (0)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備	445,775	29,720	352,514 (19,954)	4,921	563,848	1,396,781	123 (45)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (備品)	764	-
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (ソフトウェア)	203	-

(2) 国内子会社

平成26年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	315,019	9,768	188,405 (7,709)	28,744	21,654	563,591	39 (46)
徳島ガーデンク リエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	164,276	26,152	- [8,374]	4,729	2,297	197,455	25 (3)
株式会社青山ガ ーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	106	106	2 (3)
株式会社日本イン テグレート	和歌山県 海南市	日本	販売設備	-	-	-	-	127	127	7 (0)
株 式 会 社 タ カ ショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	1,035	4,686	-	29,012	47,485	82,220	27 (17)
トーコー資材株 式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	1,319	126	-	-	1,628	3,074	11 (7)
デジライト販売株 式会社	和歌山県 海南市	日本	販売設備	-	-	-	-	40	40	0 (0)
株式会社ガーデン クリエイト関東	栃木県 鹿沼市	日本	生産設備	-	-	-	-	-	-	0 (0)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	2,529	1,990
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (ソフトウェア)	46	-
徳島ガーデンク リエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備 (機械装置)	3,066	-
株式会社タカショ ーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (備品)	723	-

(3) 在外子会社

平成26年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	中国	販売設備	-	441	-	-	220	662	4 (0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドル フ市	欧州	販売設備	-	1,988	-	-	6,034	8,023	16 (6)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	65,369	2,969	- [30,000]	-	32,920	101,259	28 (0)
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国 東陽市	中国	生産設備	-	0	-	-	0	0	0 (0)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	672,763	8,309	-	-	53,883	734,956	6 (0)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オーストラ リアヴィク トリア州	その他	販売設備	-	0	-	-	864	864	1 (1)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	10,583	- [43,560]	-	121,916	132,500	72 (0)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	47,320	-	-	300	47,621	12 (0)
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス 郡	欧州	販売設備	-	2,551	-	11,119	-	13,671	2 (3)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注)1	120,000	-	自己資金及び借入金	平成25年9月	平成26年6月	売上高 0.8% 増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	物流設備 (注)2	100,000	-	自己資金及び借入金	平成26年10月	平成27年2月	-
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	開発設備 (注)3	200,000	-	借入金	平成26年6月	平成26年10月	-
株式会社タカショー デジテック	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)4	80,000	35,980	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	平成25年3月	平成26年10月	売上高 1% 増加
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)4	270,000	28,645	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	平成25年6月	平成26年11月	売上高 2.3% 増加

- (注) 1 広島営業所の建屋建設を予定しております。
2 当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備を予定しております。
3 タカショーE&G 総合研究所の建屋建設を予定しております。
4 建材関連の商品開発のための機械設備の導入を予定しております。
5 当社からの融資資金については、自己資金から融資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注1)	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866
平成25年4月24日 (注2)	300	12,379	62,733	1,307,776	62,733	1,330,599

- (注) 1 平成25年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ418,220千円増加しております。
- 2 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	15	60	12	7	8,313	8,416	
所有株式数 (単元)		18,110	1,171	13,094	78	1,278	90,031	123,762	3,614
所有株式数 の割合(%)		14.62	0.94	10.57	0.06	1.03	72.72	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,013単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	722	5.83
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	534	4.32
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	323	2.61
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.37
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町奥川田	122	0.99
計		5,384	43.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,900	122,749	
単元未満株式	普通株式 3,614		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,749	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58	33
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成26年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,362		101,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月5日 定時株主総会決議	233,290	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	439	439	435	473	620
最低(円)	261	341	300	350	398

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成26年 1月度
最高(円)	521	533	539	597	555	604
最低(円)	500	501	518	530	538	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイイト株式会社 (現ガーデンクリエイイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長 (現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイイト株式会 社(現ガーデンクリエイイト株式会 社)取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイイト株式会社 取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任) 平成18年8月 株式会社タカショーデジタル代表 取締役会長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株 式会社取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司董 事長(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 株式会社日本インテグレート代表 取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社タカショーデジタル代表 取締役社長(現任) 平成24年8月 ガーデンクリエイイト株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	2,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成元年1月 平成元年6月 平成7年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成23年1月	株式会社西友ストアー関西入社 自営業 当社入社 商品管理部長 当社取締役 当社常務取締役商品管理本部長 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事(現任) 当社常務取締役内部監査室長 当社常務取締役(現任) 株式会社タカショーデジタル専務取締役	(注)5	58
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和60年9月 平成7年3月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 平成2年7月 平成6年3月 平成6年9月 平成9年4月 平成12年8月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月 平成23年4月 平成25年5月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイト株式 会社(現ガーデンクリエイト株式 会社)取締役(現任) 当社経営管理本部長兼総務部長 当社執行役員(現任) 当社取締役総務部長(現任) 株式会社日本イングレート代表 取締役社長(現任) 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長(現任)	(注)5	50
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月	当社入社 当社プロユース営業本部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社東京支店長 当社取締役(現任)	(注)5	10
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 鉄 志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月	当社入社 東京支店長 当社東京支店長代理 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		宮 尾 文 也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所 入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	34
監査役		嶋 津 裕 介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成16年1月 平成24年4月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光綜合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							2,395

- (注) 1 取締役 山田拓幸は社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 嶋津裕介は、社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース営業担当 宮本和紀、ホームユース企画 兼国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロユース企画担当 高田康平、ホームユース営業担当 明石厚志で構成されております。
5 任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

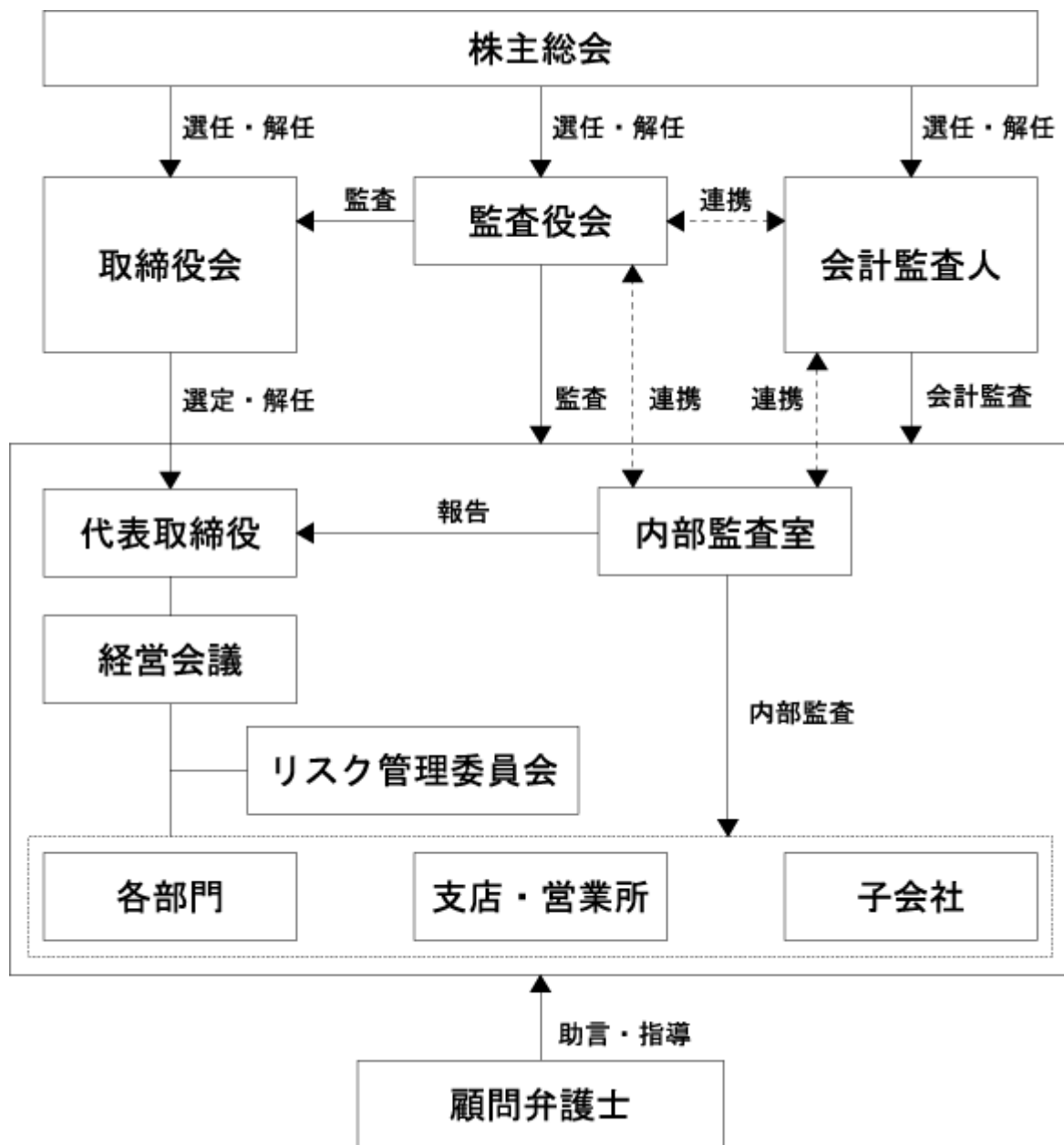
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役6名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 宮尾文也は税理士の資格を保持し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を14,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 宮尾文也は当社株式を34,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である宮尾文也税理士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介と当社の間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,200	125,200				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,280	5,280				1
社外役員	8,604	8,604				3

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 106,573千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	61,182	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	10,000	19,690	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	4,727	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,129	1,169	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	1,923	884	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	850	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	622	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	315	協力関係の維持・強化
(株)エンチョー	79	37	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	64,503	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	10,000	30,000	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	5,807	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,244	1,693	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,382	1,619	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	1,420	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	740	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	4,000	632	協力関係の維持・強化
(株)エンチョー	341	156	協力関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村基夫と松嶋康介であります。なお、補助者は公認会計士6名、会計士補等5名、その他3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	2,000	32,000	2,000
連結子会社				
計	33,000	2,000	32,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月21日から平成26年1月20日まで)の連結財務諸表および第34期事業年度(平成25年1月21日から平成26年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,749	1,820,897
受取手形及び売掛金	* 4 2,468,926	3,376,927
商品及び製品	2,588,062	2,802,732
仕掛品	243,024	214,667
原材料及び貯蔵品	467,543	577,437
繰延税金資産	26,645	134,427
デリバティブ債権	381,358	185,298
その他	597,979	874,785
貸倒引当金	11,512	68,918
流動資産合計	8,895,777	9,918,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,647,549	4,072,749
減価償却累計額	1,496,170	1,658,399
建物及び構築物（純額）	2,151,378	2,414,349
機械装置及び運搬具	386,766	482,173
減価償却累計額	301,105	332,886
機械装置及び運搬具（純額）	85,660	149,286
工具、器具及び備品	485,550	572,403
減価償却累計額	350,604	401,447
工具、器具及び備品（純額）	134,946	170,956
土地	695,739	722,000
リース資産	78,495	130,653
減価償却累計額	31,658	52,332
リース資産（純額）	46,837	78,321
建設仮勘定	143,520	18,533
有形固定資産合計	3,258,084	3,553,448
無形固定資産		
のれん	121,111	141,105
ソフトウェア	52,553	497,377
ソフトウェア仮勘定	340,832	30,646
リース資産	1,821	206
その他	92,168	104,979
無形固定資産合計	608,486	774,315
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 94,479	* 1 111,573
出資金	* 1 39,524	* 1 39,474
長期貸付金	14,553	13,657
繰延税金資産	13,881	10,283
その他	480,986	548,543
貸倒引当金	47,181	55,251
投資その他の資産合計	596,244	668,280
固定資産合計	4,462,815	4,996,043
資産合計	13,358,593	14,914,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 4 1,792,963	2,346,974
短期借入金	1,284,251	* 5 814,650
1年内返済予定の長期借入金	1,012,724	1,116,886
リース債務	15,682	27,388
未払金	297,175	300,174
未払費用	87,981	90,058
未払法人税等	347,652	227,977
未払消費税等	46,582	31,943
賞与引当金	55,091	56,388
その他	126,813	139,161
流動負債合計	5,066,919	5,151,603
固定負債		
長期借入金	2,317,142	2,324,332
リース債務	42,271	54,797
退職給付引当金	6,483	1,013
資産除去債務	79,548	80,038
その他	14,204	23,750
固定負債合計	2,459,650	2,483,933
負債合計	7,526,569	7,635,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,307,776
資本剰余金	877,508	1,358,461
利益剰余金	3,797,683	4,156,389
自己株式	26,435	26,468
株主資本合計	5,475,579	6,796,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,790	20,015
繰延ヘッジ損益	236,965	115,255
為替換算調整勘定	70,961	278,602
その他の包括利益累計額合計	316,717	413,873
少数株主持分	39,726	68,730
純資産合計	5,832,023	7,278,762
負債純資産合計	13,358,593	14,914,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
売上高	16,751,352	18,069,636
売上原価	* 1 10,068,229	* 1 10,629,348
売上総利益	6,683,122	7,440,288
販売費及び一般管理費	* 2 5,801,896	* 2 6,434,107
営業利益	881,225	1,006,181
営業外収益		
受取利息	4,444	6,659
受取配当金	2,259	2,285
受取手数料	44,861	40,149
為替差益	106,024	13,291
受取保険金	1,452	36,220
その他	31,839	34,226
営業外収益合計	190,881	132,832
営業外費用		
支払利息	90,094	71,736
売上割引	11,250	19,164
手形売却損	9,306	4,713
貸倒引当金繰入額	-	56,364
その他	4,691	13,560
営業外費用合計	115,342	165,538
経常利益	956,764	973,475
特別利益		
固定資産売却益	* 3 187	-
受取保険金	61,999	-
受取和解金	-	24,019
特別利益合計	62,186	24,019
特別損失		
固定資産売却損	* 4 803	-
固定資産除却損	* 5 56,665	* 5 6,767
投資有価証券評価損	164	-
減損損失	* 6 17,557	-
特別損失合計	75,190	6,767
税金等調整前当期純利益	943,760	990,727
法人税、住民税及び事業税	549,145	505,923
法人税等調整額	31,042	31,852
法人税等合計	518,102	474,070
少数株主損益調整前当期純利益	425,658	516,656
少数株主利益	3,079	8,273
当期純利益	422,578	508,383

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	425,658	516,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,523	11,224
繰延ヘッジ損益	239,341	121,709
為替換算調整勘定	107,341	218,372
その他の包括利益合計	349,206	107,886
包括利益	774,864	624,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,477	605,539
少数株主に係る包括利益	7,387	19,003

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,560	599,167	3,492,263	81,236	4,580,755
当期変動額					
新株の発行	256,263	256,263			512,526
剰余金の配当			117,159		117,159
当期純利益			422,578		422,578
自己株式の処分		22,078		54,800	76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	256,263	278,341	305,419	54,800	894,824
当期末残高	826,823	877,508	3,797,683	26,435	5,475,579

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,266	2,375	32,072	28,181	32,339	4,584,913
当期変動額						
新株の発行						512,526
剰余金の配当						117,159
当期純利益						422,578
自己株式の処分						76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,523	239,341	103,033	344,898	7,387	352,285
当期変動額合計	2,523	239,341	103,033	344,898	7,387	1,247,110
当期末残高	8,790	236,965	70,961	316,717	39,726	5,832,023

当連結会計年度(自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,823	877,508	3,797,683	26,435	5,475,579
当期変動額					
新株の発行	480,953	480,953			961,906
剰余金の配当			149,677		149,677
当期純利益			508,383		508,383
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480,953	480,953	358,705	33	1,320,578
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	26,468	6,796,158

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,790	236,965	70,961	316,717	39,726	5,832,023
当期変動額						
新株の発行						961,906
剰余金の配当						149,677
当期純利益						508,383
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	121,709	207,641	97,156	29,003	126,159
当期変動額合計	11,224	121,709	207,641	97,156	29,003	1,446,738
当期末残高	20,015	115,255	278,602	413,873	68,730	7,278,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,760	990,727
減価償却費	243,626	298,506
減損損失	17,557	-
のれん償却額	9,219	37,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,220	65,447
賞与引当金の増減額(は減少)	3,966	1,296
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,909	5,469
受取利息及び受取配当金	6,704	8,944
支払利息	90,094	71,736
為替差損益(は益)	24,946	26,112
投資有価証券評価損益(は益)	164	-
固定資産除却損	42,000	6,767
有形固定資産売却損益(は益)	615	-
売上債権の増減額(は増加)	376,340	909,553
たな卸資産の増減額(は増加)	209,087	159,018
その他の資産の増減額(は増加)	10,913	224,572
仕入債務の増減額(は減少)	581,037	369,129
その他の負債の増減額(は減少)	11,159	18,356
未払消費税等の増減額(は減少)	27,881	14,639
その他	63,566	8,372
小計	890,948	482,993
法人税等の支払額	455,963	623,682
利息及び配当金の受取額	6,704	8,944
利息の支払額	89,221	73,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,467	205,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,649	303,005
有形固定資産の売却による収入	1,280	-
無形固定資産の取得による支出	314,532	187,537
投資有価証券の取得による支出	453	540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	52,030	-
子会社株式の取得による支出	-	45,524
定期預金の預入による支出	25,038	43,400
定期預金の払戻による収入	18,083	31,248
短期貸付けによる支出	34,920	-
短期貸付金の回収による収入	4,483	22,827
長期貸付けによる支出	2,450	800
長期貸付金の回収による収入	1,831	1,696
保険積立金の払戻による収入	100,842	-
その他	33,760	32,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,312	557,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,375,000	3,620,389
短期借入金の返済による支出	2,574,852	4,150,404
長期借入れによる収入	1,950,000	1,301,501
長期借入金の返済による支出	1,587,326	1,208,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,762	27,695
株式の発行による収入	512,526	961,906
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
自己株式の処分による収入	76,878	-
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	117,159	149,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,304	357,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,122	73,276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	306,582	331,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,129	2,108,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,711	1,777,497

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

徳島ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイイト関東

(株)ガーデンクリエイイト関東は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司およびベジトラグ(株)の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度において、ベジトラグ(株)は、決算日を12月31日に変更しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,291千円は、「受取保険金」1,452千円、「その他」31,839千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	232,926千円	205,698千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
受取手形割引高	30,000千円	139,007千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
受取手形	8,139千円	千円
支払手形	419	
割引手形	30,000	

* 5 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、平成25年7月10日付けで取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
コミットメントラインの総額	千円	3,000,000千円
借入実行残高		550,000
差引額		2,450,000

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
	13,099千円	18,873千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
広告宣伝費	204,575千円	208,218千円
販売促進費	272,780	368,152
運搬費	878,747	933,414
荷造費	69,040	76,826
役員報酬	209,214	227,114
給料手当及び賞与	1,754,871	1,910,426
賞与引当金繰入額	47,595	55,522
法定福利費	291,259	324,766
支払手数料	447,368	502,738
旅費及び交通費	216,221	235,036
賃借料	498,559	490,368
減価償却費	148,597	195,464
退職給付費用	58,364	75,826
のれん償却額	9,219	37,676
貸倒引当金繰入額	25,822	12,118

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
機械装置及び運搬具	187千円	千円

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
機械装置及び運搬具	803千円	千円

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
建物及び構築物	36,411千円	5,058千円
機械装置及び運搬具	56	2
工具、器具及び備品	179	312
建設仮勘定	18,910	
ソフトウェア	1,040	1,393
長期前払費用	66	
計	56,665	6,767

* 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損処理を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
タカショーオーストラレイジア(株) オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	12,784千円
浙江東陽高秀花園製品有限公司 中国 東陽市	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	4,772千円

（資産のグルーピング方法）

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

（減損損失に至った経緯）

タカショーオーストラレイジア(株)については、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

浙江東陽高秀花園製品有限公司については、平成24年2月29日当社取締役会にて清算の決定が行われており、将来キャッシュ・フローにて回収が見込めないとし、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,572千円	16,553千円
組替調整額	- 千円	千円
税効果調整前	3,572千円	16,553千円
税効果額	1,048千円	5,329千円
その他有価証券評価差額金	2,523千円	11,224千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	385,344千円	196,060千円
組替調整額	- 千円	千円
税効果調整前	385,344千円	196,060千円
税効果額	146,003千円	74,350千円
繰延ヘッジ損益	239,341千円	121,709千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	106,129千円	215,289千円
組替調整額	- 千円	千円
税効果調整前	106,129千円	215,289千円
税効果額	1,212千円	3,082千円
為替換算調整勘定	107,341千円	218,372千円
その他の包括利益合計	349,206千円	107,886千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814	1,400,000		10,079,814
自己株式				
普通株式	311,304		210,000	101,304

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

公募増資による新株式の発行 1,400,000株

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 210,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,677	15.0	平成25年1月20日	平成25年4月8日

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,079,814	2,300,000		12,379,814
自己株式				
普通株式	101,304	58		101,362

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 公募増資による新株式の発行 2,000,000株

 第三者割当による新株式の発行 300,000株

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 58株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,677	15.0	平成25年1月20日	平成25年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
現金及び預金勘定	2,133,749千円	1,820,897千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	25,038	43,400
現金及び現金同等物	2,108,711	1,777,497

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
重要な資産除去債務の額	3,266千円	千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

株式の取得により新たにベジトラグ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベジトラグ(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,610千円
固定資産	9,181千円
のれん	61,949千円
流動負債	54,355千円
固定負債	13,811千円
為替換算調整勘定	5,150千円
株式の取得価額	66,425千円
現金及び現金同等物	14,394千円
差引：取得のための支出	52,030千円

当連結会計年度(自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,740	45,345	10,394
工具器具備品	32,804	31,352	1,451
ソフトウェア	55,355	55,070	285
合計	143,900	131,767	12,132

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,660	13,916	1,743
工具器具備品	5,521	5,521	
ソフトウェア	6,208	6,208	
合計	27,390	25,646	1,743

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
1年内	10,518	1,990
1年超	2,750	
計	13,268	1,990

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
支払リース料	32,990	7,334
減価償却費相当額	27,963	6,659
支払利息相当額	839	170

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,133,749	2,133,749	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,468,926 9,706		
(3) 投資有価証券	2,459,220 89,479	2,459,220 89,479	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	14,553 13,296		
	1,257	1,319	61
資産計	4,683,706	4,683,768	61
(1) 支払手形及び買掛金	1,792,963	1,792,963	
(2) 短期借入金	1,284,251	1,284,251	
(3) 未払金	297,175	297,175	
(4) 未払法人税等	347,652	347,652	
(5) 未払消費税等	46,582	46,582	
(6) 長期借入金(2)	3,329,866	3,344,108	14,241
(7) リース債務	57,954	58,423	469
負債計	7,156,447	7,171,158	14,711
デリバティブ取引	381,358	381,358	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,897	1,820,897	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,376,927 7,740		
(3) 投資有価証券	3,369,187 106,573	3,369,187 106,573	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	13,657 12,936		
	720	725	4
資産計	5,297,378	5,297,382	4
(1) 支払手形及び買掛金	2,346,974	2,346,974	
(2) 短期借入金	814,650	814,650	
(3) 未払金	300,174	300,174	
(4) 未払法人税等	227,977	227,977	
(5) 未払消費税等	31,943	31,943	
(6) 長期借入金(2)	3,441,218	3,424,423	16,795
(7) リース債務	82,185	78,654	3,531
負債計	7,245,125	7,224,798	20,326
デリバティブ取引	185,298	185,298	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年1月20日	平成26年1月20日
非上場株式	5,000	5,000
出資金	39,524	39,474

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,133,749			
受取手形及び売掛金	2,459,220			
長期貸付金	16	1,241		
合計	4,592,986	1,241		

当連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,897			
受取手形及び売掛金	3,369,187			
長期貸付金	278	442		
合計	5,190,362	442		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,012,724	858,478	783,294	536,808	138,562	
リース債務	15,682	14,774	14,407	9,869	1,950	1,269
合計	1,028,406	873,253	797,701	546,677	140,512	1,269

当連結会計年度(平成26年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,116,886	1,058,777	798,751	398,590	68,214	
リース債務	27,388	19,330	17,741	6,329	5,242	6,153
合計	1,144,274	1,078,108	816,492	404,919	73,456	6,153

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	89,126	76,255	12,871
小計	89,126	76,255	12,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	352	518	165
小計	352	518	165
合計	89,479	76,773	12,705

当連結会計年度(平成26年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	106,416	76,989	29,426
小計	106,416	76,989	29,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156	158	1
小計	156	158	1
合計	106,573	77,148	29,425

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	3,019,746		381,358
	買建				
	米ドル ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	361,091		(注2)
	買建 米ドル				
合計			3,380,837		381,358

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	2,435,973		185,298
	買建				
	米ドル ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	560,290		(注2)
	買建 米ドル				
合計			2,996,263		185,298

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト㈱、徳島ガーデンクリエイイト㈱、㈱タカショーデジタル)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社1社(㈱青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
退職給付債務(千円)	684,876	758,437
年金資産(千円)	659,356	858,175
未積立退職給付債務(千円)	25,519	99,738
未認識数理計算上の差異(千円)	51,868	79,338
連結貸借対照表計上額純額(千円)	26,348	20,400
前払年金費用(千円)	32,831	21,414
退職給付引当金(千円)	6,483	1,013

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
勤務費用(千円)	55,506	64,919
利息費用(千円)	10,837	6,846
期待運用収益(千円)	3,426	4,333
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,421	25,640
退職給付費用(千円)	68,338	93,073

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
1.00%	1.00%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
0.65%	0.65%

数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	47,027千円	61,334千円
賞与引当金	21,015	21,470
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,201	40,467
退職給付引当金	2,385	372
たな卸資産評価損	62,906	39,361
投資有価証券評価損	2,848	2,848
未払事業税	26,823	19,848
資産除去債務	28,491	28,707
貸倒損失		61,765
繰越欠損金	173,784	215,272
その他	24,550	37,880
繰延税金資産小計	407,034	529,328
評価性引当額	194,671	284,886
繰延税金資産合計	212,363	244,442
繰延税金負債		
前払年金費用	11,725	7,624
その他有価証券評価差額金	4,079	9,408
資産除去債務に対応する除去費用	11,638	11,205
繰延ヘッジ損益	144,393	70,042
その他		1,850
繰延税金負債合計	171,836	100,131
繰延税金資産の純額	40,526	144,310

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	26,645千円	134,427千円
固定資産 繰延税金資産	13,881	10,283
流動負債 その他		47
固定負債 その他		352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
法定実効税率	40.40%	37.80%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	0.43%	0.44%
住民税均等割等	1.99%	1.98%
評価性引当額	8.50%	9.64%
子会社との税率差異	2.41%	1.56%
子会社欠損金		4.30%
その他	1.15%	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.90%	47.85%

3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の廃止が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成27年1月20日まで 37.80%

平成27年1月21日以降 35.40%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
期首残高	74,852千円	79,548千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,266	
資産除去債務の履行による減少額		977
時の経過による調整額	1,430	1,466
期末残高	79,548	80,038

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,862,448	886,804	793,249	16,542,502	208,850	16,751,352		16,751,352
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	385,101	1,115	1,156,175	1,542,392		1,542,392	1,542,392	
計	15,247,549	887,920	1,949,424	18,084,894	208,850	18,293,744	1,542,392	16,751,352
セグメント 利益 又 は 損 失 ()	869,773	165,713	40,072	744,133	46,261	697,872	183,353	881,225
セグメント 資産	12,872,441	597,222	1,266,674	14,736,338	358,255	15,094,594	1,736,000	13,358,593
その他の項目								
減価償却 費	198,808	4,001	37,369	240,178	3,447	243,626		243,626
のれんの 償却額	9,219			9,219		9,219		9,219
有形固定 資産お よび無形 固定資産 の増加額	637,210	2,541	70,839	710,591	8,625	719,217		719,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去55,979千円、たな卸資産の調整額 27,114千円、のれんの償却額 152千円および貸倒引当金の調整額154,641千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,801,109千円、たな卸資産の調整額 48,021千円、のれんの調整額61,949千円および貸倒引当金の調整額51,180千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	15,350,172	1,368,313	1,028,142	17,746,628	323,008	18,069,636		18,069,636
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	634,249		1,150,615	1,784,865		1,784,865	1,784,865	
計	15,984,421	1,368,313	2,178,758	19,531,493	323,008	19,854,501	1,784,865	18,069,636
セグメント 利益 又 は 損 失 ()	995,257	57,413	69,694	1,007,537	42,956	964,581	41,599	1,006,181
セグメント 資産	14,057,754	772,180	1,872,368	16,702,303	438,862	17,141,166	2,226,867	14,914,299
その他の項目								
減価償却 費	237,063	8,502	52,579	298,145	361	298,506		298,506
のれんの 償却額	13,752	23,923		37,676		37,676		37,676
有形固定 資産お よび無形 固定資産 の増加額	400,187	12,294	149,172	561,653	1,074	562,728		562,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去84,727千円、たな卸資産の調整額 1,488千円、のれんの償却額 24,076千円および貸倒引当金の調整額 17,562千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 2,331,760千円、たな卸資産の調整額 45,066千円、のれんの調整額95,695千円および貸倒引当金の調整額54,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,087,447	5,751,023	2,835,036	3,077,844	16,751,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,239,683	1,036,739	474,928	16,751,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,568,768	675,369	13,945	3,258,084

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,511,825	6,171,667	3,085,303	3,300,840	18,069,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,705,839	1,368,313	995,483	18,069,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,601,960	931,977	19,510	3,553,448

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
減損損失			4,772	4,772	12,784		17,557

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	59,161	61,949		121,111			121,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	45,409	95,695		141,105			141,105

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 21.0	土地の賃借	倉庫用地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にし
て同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 17.0	土地の賃借	倉庫用地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にし
て同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	580円48銭	587円21銭
1株当たり当期純利益	43円80銭	43円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益(千円)	422,578	508,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,578	508,383
普通株式の期中平均株式数(株)	9,648,018	11,812,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,284,251	814,650	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,012,724	1,116,886	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	15,682	27,388	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,317,142	2,324,332	0.97	平成27年2月から 平成30年6月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,271	54,797	1.33	平成27年2月から 平成32年4月まで
その他有利子負債				
合計	4,672,072	4,338,055		

- (注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,058,777	798,751	398,590	68,214
リース債務	19,330	17,741	6,329	5,242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,620,163	10,089,129	14,250,565	18,069,636
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	349,037	859,981	1,080,188	990,727
四半期(当期)純利益 (千円)	213,552	512,323	635,390	508,383
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.53	45.18	54.51	43.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	20.53	24.35	10.02	10.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,217	575,844
受取手形	* 3, * 5 578,584	* 3 524,621
売掛金	* 1, * 3 2,260,301	* 3 2,940,873
商品及び製品	2,191,281	2,249,899
原材料及び貯蔵品	26,161	23,345
前渡金	106,678	147,811
前払費用	63,562	56,892
短期貸付金	* 3 438,623	* 3 458,074
繰延税金資産	-	45,326
デリバティブ債権	362,935	185,298
その他	46,212	69,653
貸倒引当金	8,869	56,560
流動資産合計	6,580,689	7,221,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,063	2,134,179
減価償却累計額	931,400	998,708
建物（純額）	1,167,662	1,135,470
構築物	216,636	218,893
減価償却累計額	147,786	159,797
構築物（純額）	68,850	59,096
機械及び装置	155,046	187,543
減価償却累計額	149,107	153,834
機械及び装置（純額）	5,938	33,708
車両運搬具	26,868	27,183
減価償却累計額	25,407	26,506
車両運搬具（純額）	1,461	677
工具、器具及び備品	206,170	232,405
減価償却累計額	176,035	194,080
工具、器具及び備品（純額）	30,134	38,324
土地	507,333	533,594
リース資産	13,670	13,670
減価償却累計額	6,221	8,955
リース資産（純額）	7,448	4,714
建設仮勘定	9,002	-
有形固定資産合計	1,797,833	1,805,586
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	48,725	487,044
ソフトウェア仮勘定	340,832	30,646
リース資産	1,821	206
施設利用権	13,842	13,223
無形固定資産合計	411,221	537,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,479	106,573
関係会社株式	374,035	414,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	1,003,068	1,073,593
長期貸付金	13,606	13,421
関係会社長期貸付金	99,228	532,109
破産更生債権等	6,847	33,547
長期前払費用	7,908	6,880
差入保証金	67,184	70,450
保険積立金	301,095	330,366
前払年金費用	25,488	18,298
繰延税金資産	8,015	4,577
その他	31	31
貸倒引当金	363,580	531,317
投資その他の資産合計	1,635,154	2,075,313
固定資産合計	3,844,209	4,418,021
資産合計	10,424,898	11,639,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 3, * 5 875,490	* 3 1,108,992
買掛金	* 3 247,540	* 3 435,111
短期借入金	1,050,000	* 6 550,000
1年内返済予定の長期借入金	* 1 1,009,343	1,114,684
リース債務	4,439	2,697
未払金	196,323	216,247
未払費用	59,519	60,782
未払法人税等	216,471	133,187
未払消費税等	18,101	8,806
前受金	-	7,449
預り金	* 3 240,333	* 3 691,678
賞与引当金	40,792	41,315
繰延税金負債	40,613	-
その他	8,208	10,837
流動負債合計	4,007,176	4,381,789
固定負債		
長期借入金	2,313,320	2,306,962
リース債務	5,470	2,772
資産除去債務	52,278	53,349
その他	500	1,501
固定負債合計	2,371,569	2,364,586
負債合計	6,378,745	6,746,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	849,646	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	877,508	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,471,519	1,455,487
利益剰余金合計	2,133,719	2,117,687
自己株式	26,435	26,468
株主資本合計	3,811,616	4,757,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,790	20,015
繰延ヘッジ損益	225,745	115,255
評価・換算差額等合計	234,536	135,270
純資産合計	4,046,152	4,892,727
負債純資産合計	10,424,898	11,639,102

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
売上高	* 2 13,883,104	* 2 14,905,494
売上原価		
商品期首たな卸高	1,932,202	2,191,281
当期商品仕入高	* 2 8,884,594	* 2 9,276,398
合計	10,816,796	11,467,679
他勘定振替高	* 3 19,923	* 3 17,473
商品期末たな卸高	2,188,358	2,249,899
売上原価合計	* 1 8,608,514	* 1 9,200,306
売上総利益	5,274,590	5,705,188
販売費及び一般管理費		
荷造費	51,953	52,473
運搬費	729,299	776,104
広告宣伝費	216,698	213,590
販売促進費	256,638	320,993
役員報酬	115,034	139,084
給料及び手当	1,225,328	1,310,004
従業員賞与	193,544	188,138
賞与引当金繰入額	40,792	41,315
法定福利費	223,699	245,211
福利厚生費	11,478	11,847
退職給付費用	56,177	72,974
旅費及び交通費	178,683	190,632
通信費	79,258	86,904
消耗品費	117,583	102,125
租税公課	53,270	61,506
賃借料	394,480	361,973
減価償却費	118,964	155,055
支払手数料	372,595	415,687
貸倒引当金繰入額	178,529	53,282
その他	236,982	376,688
販売費及び一般管理費合計	4,850,993	5,175,593
営業利益	423,596	529,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
営業外収益		
受取利息	3,193	10,926
受取配当金	* 4 35,459	* 4 37,085
為替差益	101,406	43,022
受取手数料	50,078	57,577
受取賃貸料	* 4 19,914	* 4 19,100
受取保険金	1,452	30,657
その他	11,280	10,171
営業外収益合計	222,785	208,540
営業外費用		
支払利息	68,224	62,501
売上割引	11,250	19,164
手形売却損	9,306	4,713
貸倒引当金繰入額	-	231,259
その他	4,424	9,379
営業外費用合計	93,205	327,019
経常利益	553,177	411,116
特別損失		
固定資産除却損	* 5 2,993	* 5 1,621
投資有価証券評価損	164	-
特別損失合計	3,158	1,621
税引前当期純利益	550,018	409,494
法人税、住民税及び事業税	328,850	296,533
法人税等調整額	18,646	20,684
法人税等合計	310,204	275,849
当期純利益	239,814	133,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	570,560	593,383	5,784	599,167
当期変動額				
新株の発行	256,263	256,263		256,263
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			22,078	22,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	256,263	256,263	22,078	278,341
当期末残高	826,823	849,646	27,862	877,508

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,348,864	2,011,064	81,236	3,099,555	
当期変動額							
新株の発行						512,526	
剰余金の配当			117,159	117,159		117,159	
当期純利益			239,814	239,814		239,814	
自己株式の処分					54,800	76,878	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			122,655	122,655	54,800	712,060	
当期末残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	26,435	3,811,616	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,266	2,375	3,891	3,103,447
当期変動額				
新株の発行				512,526
剰余金の配当				117,159
当期純利益				239,814
自己株式の処分				76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,523	228,121	230,645	230,645
当期変動額合計	2,523	228,121	230,645	942,705
当期末残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152

当事業年度(自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	826,823	849,646	27,862	877,508
当期変動額				
新株の発行	480,953	480,953		480,953
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	480,953	480,953		480,953
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	26,435	3,811,616
当期変動額						
新株の発行						961,906
剰余金の配当			149,677	149,677		149,677
当期純利益			133,645	133,645		133,645
自己株式の取得					33	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			16,032	16,032	33	945,840
当期末残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	26,468	4,757,456

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152
当期変動額				
新株の発行				961,906
剰余金の配当				149,677
当期純利益				133,645
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,224	110,490	99,265	99,265
当期変動額合計	11,224	110,490	99,265	846,574
当期末残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～38年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,732千円は、「受取保険金」1,452千円、「その他」11,280千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産および担保付債務

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
(担保に供している資産)		
売掛金	17,650千円	千円
(上記に対応する債務)		
一年内返済予定の長期借入金	17,650千円	千円

2 偶発債務

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	214,042千円	234,237千円
営業債務に対する保証債務		
株式会社日本インテグレート	9,154千円	8,962千円
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	7,956千円	15,728千円
債権流動化に伴う買戻義務	232,926千円	205,698千円

* 3 関係会社に対する主な資産および負債

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
受取手形	93,903千円	70,231千円
売掛金	782,756	582,439
短期貸付金	240,826	265,671
支払手形	102,815	125,945
買掛金	168,192	245,175
預り金	200,000	650,000

4 受取手形割引高

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
受取手形割引高	30,000千円	139,007千円

* 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
受取手形	7,283千円	千円
支払手形	419	
割引手形	30,000	

* 6 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、平成25年7月10日付けで取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
コミットメントラインの総額	千円	3,000,000千円
借入実行残高		550,000
差引額		2,450,000

(損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
	2,020千円	4,020千円

- * 2 関係会社との取引高

	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
売上高	502,606千円	898,639千円
材料売上高	498,134	398,767
当期商品仕入高	4,686,040	5,037,337

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

- * 3 他勘定振替高の内訳

	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	19,923千円	17,473千円

- * 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
受取配当金	33,200千円	34,800千円
受取賃貸料	19,914	19,100

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	第34期 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
建物	165千円	34千円
構築物	1,651	
車両運搬具	12	
工具、器具及び備品	124	193
ソフトウェア	1,040	1,393
計	2,993	1,621

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	311,304		210,000	101,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 210,000株

当事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	101,304	58		101,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 58株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	第33期 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	27,161	26,460	700
ソフトウェア	52,985	52,857	127
合計	80,146	79,318	827

(単位：千円)

	第34期 (平成26年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,632	3,632	
ソフトウェア	3,837	3,837	
合計	7,470	7,470	

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
1年内	961	
1年超	-	
計	961	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	第33期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	第34期 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
支払リース料	21,131	968
減価償却費相当額	17,442	827
支払利息相当額	298	8

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式369,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式409,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,419千円	15,617千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	129,747	217,405
たな卸資産評価損	56,208	32,415
関係会社株式評価損	2,478	2,478
関係会社出資金評価損	25,250	25,250
投資有価証券評価損	2,848	2,848
未払事業税	16,153	12,425
資産除去債務	18,506	18,885
貸倒損失		42,623
その他	9,812	19,453
繰延税金資産小計	276,425	389,404
評価性引当額	150,587	244,394
繰延税金資産合計	125,837	145,010
繰延税金負債		
前払年金費用	9,022	6,477
資産除去債務に対応する除去費用	8,143	7,863
繰延ヘッジ損益	137,189	70,042
その他有価証券評価差額金	4,079	9,408
長期前払費用		1,313
繰延税金負債合計	158,435	95,106
繰延税金負債の純額	32,597	
繰延税金資産の純額		49,904

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	千円	45,326千円
固定資産 繰延税金資産	8,015	4,577
流動負債 繰延税金負債	40,613	
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (平成25年1月20日)	第34期 (平成26年1月20日)
法定実効税率	40.40%	37.80%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	2.50%	3.29%
交際費等永久損金不算入項目	0.64%	0.98%
住民税均等割等	3.14%	4.23%
評価性引当額	13.21%	24.31%
過年度法人税等		1.12%
その他	1.51%	2.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.40%	67.36%

3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の廃止が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成27年1月20日まで 37.80%

平成27年1月21日以降 35.40%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
期首残高	48,120千円	52,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,128	
時の経過による調整額	1,029	1,071
期末残高	52,278	53,349

(1株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	第34期 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	405円49銭	398円48銭
1株当たり当期純利益	24円86銭	11円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	第34期 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益(千円)	239,814	133,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,814	133,645
普通株式の期中平均株式数(株)	9,648,018	11,812,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	61,490	64,503
株式会社ユニバーサル園芸社	10,000	30,000
DCMホールディングス 株式会社	7,775	5,807
イオン株式会社	1,244	1,693
杉田エース株式会社	2,382	1,619
日本乾溜工業株式会社	5,000	1,420
株式会社コメリ	270	740
フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	4,000	632
株式会社エンチャー	341	156
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	93,002	106,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,099,063	35,638	523	2,134,179	998,708	67,795	1,135,470
構築物	216,636	2,257		218,893	159,797	12,011	59,096
機械及び装置	155,046	32,497		187,543	153,834	4,727	33,708
車両運搬具	26,868	315		27,183	26,506	1,099	677
工具、器具及び備品	206,170	34,446	8,212	232,405	194,080	26,064	38,324
土地	507,333	26,260		533,594			533,594
リース資産	13,670			13,670	8,955	2,734	4,714
建設仮勘定	9,002	1,538	10,541				
計	3,233,792	132,954	19,276	3,347,470	1,541,883	114,432	1,805,586
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	119,294	489,088	22,185	586,197	99,153	49,375	487,044
ソフトウェア仮勘定	340,832	205,772	515,957	30,646			30,646
リース資産	8,072			8,072	7,866	1,614	206
施設利用権	16,626			16,626	3,402	619	13,223
計	490,825	694,860	538,142	647,543	110,421	51,608	537,121
長期前払費用	15,538			15,538	8,658	1,028	6,880
計	15,538			15,538	8,658	1,028	6,880

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹システム 481,302千円
ソフトウェア仮勘定 基幹システムの追加開発 205,772千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	372,449	299,487	69,114	14,944	587,877
賞与引当金	40,792	41,315	40,792		41,315

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	7,965
預金の種類	
当座預金	162,484
普通預金	302,294
別段預金	307
外貨普通預金	64,071
外貨定期預金	38,720
計	567,878
合計	575,844

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社関東	102,332
井上定株式会社	99,299
株式会社タカショーデジテック	66,379
東邦レオ株式会社	48,176
群峰工業株式会社	37,334
その他	171,098
合計	524,621

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年2月度 期日	45,548
平成26年3月度 "	120,383
平成26年4月度 "	205,016
平成26年5月度 "	152,963
平成26年6月度 以降	708
合計	524,621

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	278,834
タカショーオーストラレイジア株式会社	147,686
ベジトラグ株式会社	109,811
積水ハウス株式会社	68,170
株式会社関東	63,107
その他	2,273,262
合計	2,940,873

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,260,301	16,333,867	15,653,295	2,940,873	84.18	58.11

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	884,567
照明機器	657,696
人工竹木フェンス関連商品	372,359
天然竹木フェンス関連商品	154,818
緑化資材	119,385
池・滝・噴水関連商品	56,399
人工植物関連商品	4,672
合計	2,249,899

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	10,193
カタログ関係	8,770
梱包資材類	2,738
事務用消耗品	1,276
切手・印紙	366
合計	23,345

f 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
江西高秀進出口貿易有限公司	725,000
佛山市南方高秀花園製品有限公司	114,463
その他	197,409
(関連会社出資金)	
満洲里高秀木業有限公司	31,867
上海高秀園芸建材有限公司	4,852
合計	1,073,593

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江西高秀進出口貿易有限公司	127,709
株式会社ヤスモク	114,893
江西立信園芸製品有限公司	67,291
アイエス鋼業株式会社	57,133
FOSHAN SHENGDA ECONOMY COMMERCE LTD	45,397
その他	696,567
合計	1,108,992

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年2月度 期日	334,937
平成26年3月度 "	336,842
平成26年4月度 "	312,289
平成26年5月度 "	124,922
合計	1,108,992

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ガーデンクリエイイト株式会社	110,270
江西高秀進出口貿易有限公司	69,620
株式会社タカショーデジテック	50,525
FOSHAN SHENGDA ECONOMY COMMERCE LTD	35,104
徳島ガーデンクリエイイト株式会社	28,160
その他	141,430
合計	435,111

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	238,333
株式会社紀陽銀行	165,000
株式会社三井住友銀行	146,666
合計	550,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	871,984(322,164)
株式会社三井住友銀行	861,007(269,904)
株式会社三菱東京UFJ銀行	733,520(239,904)
株式会社京都銀行	367,500(100,000)
株式会社住友信託銀行	297,410(90,072)
その他	290,225(92,640)
合計	3,421,646(1,114,684)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日	平成25年4月8日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成25年4月8日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1四半期 (第34期)	自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日	平成25年6月4日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第34期)	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	平成25年9月3日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第34期)	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	平成25年12月4日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年4月9日 近畿財務局長に提出。
5	有価証券届出書およびその添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書		平成25年3月15日 近畿財務局長に提出。
		その他の者に対する割当に係る有価証券届出書		平成25年3月15日 近畿財務局長に提出。
6	有価証券届出書の訂正届出書	上記5 一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年3月26日 近畿財務局長に提出。
		上記5 その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年3月26日 近畿財務局長に提出。
		上記5 その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年4月8日 近畿財務局長に提出。
		上記5 その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年4月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成25年1月21日から平成26年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成26年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成26年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカショーが平成26年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成25年1月21日から平成26年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成26年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。